



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	198,088	4.7	14,147	2.3	13,265	△16.4	8,676	9.9
27年3月期第3四半期	189,165	9.9	13,823	△8.8	15,861	△5.8	7,893	△21.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,500百万円 (△61.3%) 27年3月期第3四半期 11,631百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	180.69	—
27年3月期第3四半期	164.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	254,185	170,944	62.7	3,319.40
27年3月期	260,972	170,326	60.6	3,294.13

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 159,413百万円 27年3月期 158,153百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.5	20,000	11.8	19,000	△3.0	10,500	10.5	218.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	48,593,736 株	27年3月期	48,593,736 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	568,838 株	27年3月期	583,089 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	48,019,145 株	27年3月期3Q	48,008,829 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

(28年3月期3Q 104,226株、27年3月期 118,800株)。

また、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 110,201株、27年3月期3Q 84,760株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
5. 補足情報 .....	9
(ご参考) 所在地別の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、堅調な受注及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は増加いたしました。利益面におきましては、労務人件費や設備投資による減価償却費の増加等はあるものの円安効果により営業利益は増加いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,980億円（前年同期比4.7%増）、営業利益141億円（前年同期比2.3%増）、経常利益132億円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益86億円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### ①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概要は下記のとおりであります。

[MT（手動変速装置関連事業）]

円安効果により、売上高は537億円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により77億円（前年同期比7.6%増）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は1,218億円（前年同期比4.8%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費及び労務人件費の増加により64億円（前年同期比14.5%減）となりました。

[その他]

円安効果及び2輪製品の受注増加により、売上高は224億円（前年同期比11.2%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、6億円となりました。

#### ②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

[日本]

海外生産の進展に伴い、売上高は965億円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は、コスト低減活動を進めてまいりました結果、86億円（前年同期比5.3%増）となりました。

[米国]

円安効果及びトランスミッションメーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は412億円（前年同期比9.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるもののコスト低減の遅れから9億円（前年同期比43.8%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は566億円（前年同期比19.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により45億円（前年同期比39.9%増）となりました。

[その他]

売上高は36億円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、42百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,541億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少73億円、受取手形及び売掛金の増加10億円であります。負債は832億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円減少いたしました。主な内容は、設備未払金の減少26億円、製品保証引当金の減少16億円、支払手形及び買掛金の減少15億円であります。純資産は1,709億円となり、6億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加53億円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加86億円、剰余金の処分（配当金）による減少33億円）、為替換算調整額の減少37億円、非支配株主持分の減少6億円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月24日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,808	26,432
受取手形及び売掛金	46,651	47,662
商品及び製品	14,001	13,939
仕掛品	6,148	6,307
原材料及び貯蔵品	11,529	11,007
繰延税金資産	3,774	3,298
短期貸付金	331	249
その他	6,818	7,163
貸倒引当金	△122	△220
流動資産合計	122,941	115,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,201	36,611
機械装置及び運搬具(純額)	58,586	60,863
工具、器具及び備品(純額)	8,344	7,562
土地	11,383	11,524
建設仮勘定	11,665	8,766
有形固定資産合計	125,182	125,328
無形固定資産		
投資その他の資産	3,695	3,886
投資有価証券	4,394	3,690
長期貸付金	346	328
退職給付に係る資産	1,126	1,252
繰延税金資産	1,611	2,158
その他	1,715	1,740
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	9,153	9,129
固定資産合計	138,030	138,343
資産合計	260,972	254,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	19,275
短期借入金	9,319	8,005
未払費用	8,638	8,719
未払法人税等	1,562	746
製品保証引当金	2,963	1,265
その他	8,738	6,315
流動負債合計	52,093	44,328
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,020	22,181
長期未払金	463	363
繰延税金負債	3,691	3,893
退職給付に係る負債	4,809	4,907
資産除去債務	28	28
その他	538	537
固定負債合計	38,552	38,912
負債合計	90,645	83,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,556	7,564
利益剰余金	131,668	136,981
自己株式	△1,480	△1,444
株主資本合計	146,028	151,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,233
為替換算調整勘定	10,524	6,791
退職給付に係る調整累計額	12	3
その他の包括利益累計額合計	12,124	8,029
非支配株主持分	12,172	11,530
純資産合計	170,326	170,944
負債純資産合計	260,972	254,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
売上高	189,165	198,088
売上原価	151,775	160,025
売上総利益	37,390	38,063
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,119	4,774
製品保証引当金繰入額	221	211
役員報酬及び給料手当	6,257	6,538
退職給付費用	44	98
研究開発費	3,890	4,014
その他	8,032	8,279
販売費及び一般管理費合計	23,566	23,915
営業利益	13,823	14,147
営業外収益		
受取利息	160	101
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	109	47
投資有価証券売却益	-	375
為替差益	1,989	-
その他	601	724
営業外収益合計	2,912	1,301
営業外費用		
支払利息	518	819
社債利息	26	26
為替差損	-	519
固定資産除売却損	97	126
その他	232	692
営業外費用合計	875	2,183
経常利益	15,861	13,265
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税金等調整前四半期純利益	13,660	13,265
法人税、住民税及び事業税	4,407	3,498
法人税等調整額	486	415
法人税等合計	4,893	3,913
四半期純利益	8,766	9,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	873	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,893	8,676



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益	8,766	9,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△354
為替換算調整勘定	2,639	△4,481
退職給付に係る調整額	△63	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△6
その他の包括利益合計	2,864	△4,851
四半期包括利益	11,631	4,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,431	4,580
非支配株主に係る四半期包括利益	1,200	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,632	116,349	168,982	20,182	189,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	1,938	2,216	5,415	7,632
計	52,910	118,288	171,199	25,598	196,797
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,199	7,584	14,783	△129	14,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,755	121,890	175,645	22,442	198,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	1,507	1,597	4,892	6,489
計	53,845	123,398	177,243	27,335	204,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,748	6,484	14,233	684	14,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項) (単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	14,783	14,233
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△129	684
セグメント間取引消去	356	300
全社費用(注)	△1,150	△1,021
その他	△36	△49
四半期連結財務諸表の営業利益	13,823	14,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

5. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

- ・前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,085	37,744	47,536	3,798	189,165	-	189,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,169	565	9,050	216	30,002	△30,002	-
計	120,254	38,310	56,586	4,015	219,167	△30,002	189,165
営業利益	8,204	1,741	3,257	364	13,567	256	13,823

- ・当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,550	41,293	56,637	3,607	198,088	-	198,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,377	807	9,219	130	33,535	△33,535	-
計	119,928	42,101	65,857	3,738	231,624	△33,535	198,088
営業利益	8,641	979	4,557	42	14,221	△73	14,147

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。